

戦後初期、延辺における基層社会政権の変容

——延辺人民民主大同盟と中国共産党との関係に着目して——

尹 国 花

はじめに

本稿は、第二次世界大戦後（以下、戦後と表記する⁽¹⁾）初期の延辺地域に存在した朝鮮人による社会団体である中華民国東北延辺人民民主大同盟（通称…延辺人民民主大同盟。以下、原則として民盟と表記する）の活動と解散過程に関する詳細な検討を通して、当該地域の政治動向と中国共産党（以下、中共と表記する）の諸政策との関連性について分析するものである。

戦後、米ソ二大陣営による冷戦構造が形成されたことに伴い、ソ連の極東戦略は中ソ朝関係のみならず、中国東北地方における中国国民党（以下、国民党と表記する）と中共との主導権争いや、延安の中共中央委員会（以下、中共中央と表記する）と中共東北党委員会との間の権力配分に対しても強い影響をもたらすようになった。戦後初期、中共は東北地方においてソ連軍と、ソ連軍とともに東北地方に進出してきた東北抗日聯軍の力量に大きく依存しており、ソ連軍を利用しながら短期間で東北地方に権力を浸透させた。ソ連軍は当初東北地方において国共両党の勢力

が共存することを黙認していたが、アメリカとその支持を受けていた国民党への不満から一九四五年一〇月以降、中共支持へと態度を変化させていった。しかし、ソ連は戦後初期から一貫して中共中央の急速な勢力拡大を望んでいたわけではなかった。⁽⁴⁾そして、ソ連軍と中共との関係は対等ではなく、主導権はソ連軍が握っていた。⁽⁵⁾

このような状況の下、戦後初期の段階から国民党との主導権争いにおいて東北解放区を設立することの重要性を認識していた中共中央は、「北進南防」の方針を明確にし、延安より二万人の幹部を東北地方に派遣した。延安幹部は派遣先で養成した幹部と貧農・雇農層を動員して土地改革など各種政策を実施し、現地政権の基盤を築いた。この構図は南方でも同様であったが、中共は南方においては、既存の宗族関係を「解体」して国家権力を浸透させることを重視した。⁽⁶⁾中共の中国各地における権力浸透の過程は地域によって一様ではなかったのである。

漢人地域と少数民族地域を比較すると、中共の権力浸透方法に大きな相違点はなかった。少数民族地域においては、少数民族幹部が中共指導部の一定の割合を占める構成になっていたものの、指導部は多くの場合漢人中心の構成であった。⁽⁷⁾中共が後に中国の民族区域自治制度のモデルとした内蒙古自治区への権力浸透を図った際にも、党勢の拡大にあたっては、当初より延安から多数の漢人幹部と少数のモンゴル人幹部を派遣する方法が採られた。戦後初期、中共中央が直ちに延安より内蒙古にモンゴル人幹部を派遣したことで、内蒙古では中共の影響力が強く働き、モンゴル人内部の結束を破壊し、中共中央の勢力を拡大することをより容易にした。そのような中で、中共中央の内蒙古への権力浸透における最優先課題は、内蒙古の「独立」に向けた民族運動の動きを阻止することであった。⁽⁸⁾

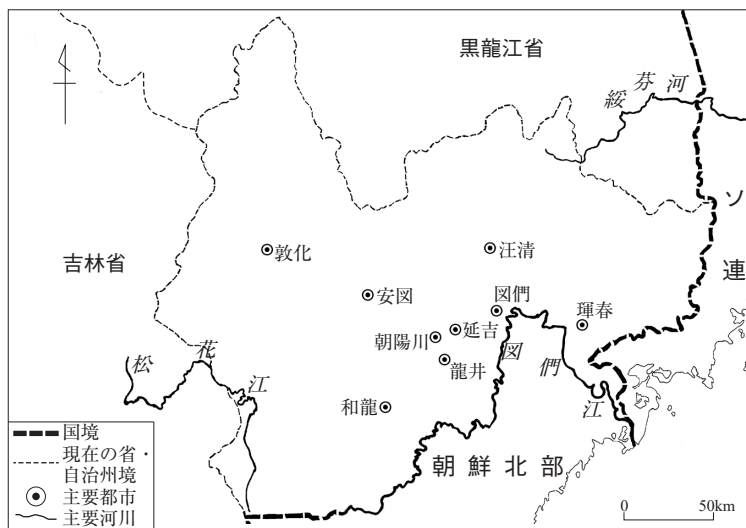


図 戦後初期の延辺地方

それでは、同じく少数民族地域である延辺地域の社会状況はいかなるものであったのであろうか。戦後初期の延辺では朝鮮半島から移住した人およびその子孫の朝鮮人が人口の八割を占めており、彼らは長らく中国で暮らしていたものの、祖国は朝鮮であるという強いアイデンティティを持っていた。しかし、戦後初期、内蒙古で民族主義者の独立をめぐる活動が活発に行われたことに比して、延辺ではそのような動きはなかった。その理由としては、朝鮮半島の情勢が不安定であった当時の状況の下で、延辺朝鮮人にとって最優先と思われていたのは、自らの独立ではなく朝鮮半島の解放であったことが考えられる⁽⁹⁾。また、前述した内蒙古での権力浸透の過程とは異なり、延辺においては初期に主導権を持っていたのは延安から派遣された幹部ではなく、東北抗日聯軍出身幹部など、ソ連と朝鮮北部からの影響を多く受けていた朝鮮人幹部であった。そのため、延辺では中共の民族幹部内部の政治分岐を利用して権力の浸

透が図られた。内蒙古と延辺の政策の差異は中共の少数民族政策の多様なあり様を示唆するものである。

一方、中共は戦後初期の延辺においては、朝鮮人の支持獲得を優先して、民盟の朝鮮人共産主義者を自陣営へ取り込むことを企図した。民盟に関する研究は寥々たる状況であり、既存の研究においては同時期に民盟が存在したことを指摘するに留まってきた。それらの研究では共通して、民盟の前身であった諸団体が朝鮮人によって自発的に結成され、その連合体である民盟は最終的に「自主解散」したものと見なされてきた。⁽¹⁰⁾ それでは、地域社会における主導権を握るために活動範囲を隅々まで広げていた民盟が「自主解散」した理由はいかなるものであったのだろうか。本論文では、民盟の解散過程を仔細に追跡し、延辺における政治変動のあり様についての史実を掘り起こすのみならず、政策の対象になった少数民族と中共の諸政策との相互関係を検討する。

本稿で使用する主要史料は、戦後間もなく延辺で発行された『韓民日報』や、その後継紙である『延辺民報』、『吉東日報』などの朝鮮語新聞である。『韓民日報』は、一九四五年九月一八日に延吉で創刊された民間紙であり、朝鮮半島の動向を注視することを主眼とし、中共と国民党の動向について偏向することなく記事を掲載するなど政治的中立の立場を維持していた。その後、一九四五年十一月一日に民盟の機関紙となり、『延辺民報』に改称された。二四日には延辺行政督察專員公署（以下、專署と表記する）の機関紙となったものの、一九四六年五月一日より吉東分區省委員会機関紙の『吉東日報』に再編され、中共の地方機関紙としての役割を果たすこととなった。これらの使用に際しては、発刊当初の段階において政治的中立の立場をとった民間紙であったものの、次第に中共寄りの主張が強まる傾向があったというバイアスを抱えていることに注意しなくてはならない。このような問題点こそ

あるものの、これらの新聞は当時の延辺社会の動向を朝鮮人の視点から掲載している貴重な情報源である。このほか、延辺朝鮮族自治州和龍市革命歴史檔案や、地方志、文史資料などの史料を組み合わせることで新聞報道における偏向を補正しながら分析を行う。

以下、第一章では、戦後初期の延辺においてソ連軍の指示によって発足した各種社会団体とその連合体である民盟の発足過程とその活動、および役割を詳細に追跡する。第二章では、各種社会団体と中共との関係を分析し、それらと中共の政權建設との関わりを分析する。第三章では、民盟幹部の政治動向を分析し、彼らの動向と延辺における民族問題が民盟の解散に及ぼした影響を検討する。

一、延辺人民民主大同盟の成立

(一) 延辺の社会団体の合併と延辺人民民主大同盟の成立

① ソ連軍進駐後における各種社会団体の発足

一九四五年八月一〇日、ソ連軍の総攻撃開始を知った朴根植、全允弼、姜東柱らはソ連極東軍歓迎会という社会団体を組織した。八月一四日、ソ連極東軍歓迎会は朴根植と姜東柱を代表としてソ連軍責任者に会うことを決定し、一九日に龍井で約二万人が参加したソ連軍歓迎大会を開いた。大会後、ソ連極東軍歓迎会はソ連軍から「今後組織の活動は必ずソ連極東軍総司令部の同意を得ること」や「本組織の団体名・綱領を必ずソ連極東軍総司令部に提出し、登録を行うこと」などの六項目にわたる指示を受けた。⁽¹⁾ソ連極東軍歓迎会は、ソ連軍の指示に従って活動範囲

を延辺各地へと拡大し、労働者同盟、農民同盟、青年同盟、婦女同盟、少先隊などの社会団体を組織する活動を始めることを決定した。他方、各地ではソ連極東軍歡迎会以外の朝鮮人社会主義者たちの活動も活発に行われていた。⁽¹³⁾ソ連極東軍歡迎会は各地の朝鮮人団体と積極的に連絡し、九月初頭には龍井、延吉、朝陽川の三地において、労働者、農民、青年団体の各代表者を集めて、労農青組織準備委員会を設置した。さらに九月一九日には、約六〇〇人の諸団体代表者が参加する労農青代表大会が開催された。この大会においては、約三万人の会員（労働者二五%、農民四五%、青年三〇%）を擁する延辺労農青総同盟（以下、労農青総同盟と表記する）が結成された。⁽¹⁴⁾

朝鮮人社会主義者たちがかくも大規模な団体を迅速に組織できた背景には何があつたのであろうか。戦前延辺には様々な朝鮮人団体が存在していたが、そのなかでも在満韓人祖国光復会（以下、祖国光復会と表記する）が注目される。祖国光復、すなわち朝鮮の解放を掲げる同会は、一九三六年五月、東北抗日聯軍により結成された。⁽¹⁵⁾同年、東北抗日聯軍第一軍と第二軍が合併して東北抗日聯軍第一路軍に再編され、東北抗日聯軍第一路軍は一九四〇年末にソ連へ移動した。延辺で活動していた朝鮮人共產党員の多くもこの再編に伴いソ連へ移動した。⁽¹⁶⁾そのなかには祖国光復会の指導者たちも含まれていたと考えられる。東北抗日聯軍第一路軍は後にソ連極東軍第八八独立歩兵旅団（以下、八八旅団と表記する）と改称され、その主要任務は東北地方におけるゲリラ戦と情報収集であつた。これらの活動は祖国光復会の活動とも重なる部分が多かつた。八八旅団は小部隊と政治工作小組を朝鮮北部と中国東北地方の各地に派遣して情報収集を行っていたが、祖国光復会はそうした機会を利用して自らの組織を拡大していったと考えられる。先行研究では、祖国光復会の主要メンバーが当局により逮捕されたため一九三八年には事実上崩壊した

とされてきたが、実際には祖国光復会の人的ネットワークは残存しており、終戦直前の一九四四年末まで延辺において祖国光復会名義の活動が行われていたことが確認できる。⁽¹⁸⁾このような人的ネットワークは戦後まで継続し、戦後初期の各社会団体の組織に繋がったと思われる。

②延辺人民民主大同盟の成立

一九四五年九月に結成された労農青総同盟はソ連軍の支持の下で、委員長に姜東柱、組織委員に池喜謙、宣伝委員に崔文鎬、その他の委員に池章勲や朴根植らを選任した。⁽¹⁹⁾労農青総同盟に参加した民衆は主に中農層であり、他にも一般市民や一部の労働者、知識人、学生が参加していた。⁽²⁰⁾しかし、社会の大多数を占める貧農・雇農や都市貧民、多くの労働者はこれに参加せず、傍観の態度をとっていた。⁽²¹⁾延安幹部の雍文濤は、当時の延辺においては常に軍費をはじめとする重い経済的負担が民衆に強いられ、軍隊をあまり支持しない地域もあったと回顧している。⁽²¹⁾雍の回想からは、戦後初期、一般民衆の多くは、必ずしも中共への明確な支持を示していなかったことがうかがえる。

一九四五年一〇月二七日、労農青総同盟は中華民国東北延辺人民民主大同盟（民盟）へと改編された。⁽²²⁾その理由として、「労農青総同盟はまだ狭小な階級的組織に過ぎず、威信が不足しているため、各階層や各階級を包括できる革命団体として民主大同盟を結成することとした」と述べられていた。また当時の延辺の課題として、上層幹部組織は構成されたが、県委員会レベルまではまだ組織できていないことが問題視されていた。⁽²³⁾民盟は、一九四六年二月の段階で一四万五〇〇〇人の会員を擁していたが、そのうち朝鮮人会員が一万七〇〇〇人を占めていた。こ

のことからは、戦後間もない時期に傍觀的態度をとっていた一般民衆が、この時期に到って大挙参加したことがうかがえる。延辺地域の朝鮮人はそのほとんどが既に延辺に定着しており、ソ連軍が中共支持へと態度を転換させ、中共が勢力を拡大していたという状況において、ソ連軍と中共の支持を受けていた民盟に加入することで自分たちの利益を最大化しようとしたと考えられる。民盟は、間島省省都の延吉県に総部を置き、市と県に本部を、区・街・村に支部を、屯・班に分支部を、さらにその下に小組（組合）をそれぞれ設置した。

労農青総同盟が民盟に改編された際、綱領の内容も改められた。まず、改編前の労農青総同盟は国共合作を擁護するというスローガンを出しており、中共寄りの幹部も多かった。しかし幹部のなかには元満洲国官吏や親日派も含まれており、²⁴ いずれの陣営を明確に支持するかの意思統一はされていなかった。中共の影響力が強まってきた民盟では、国共合作擁護の項目は目標から削除され、全国の統一的な団結を目指すことと修正された。これは中共が提唱した民主連合政府の建設を目標とし、当時政権を執っていた国民党ではなく中共を擁護することを明確化したからであったと考えられる。また、国際関係に関する方針の記述も中朝友好から中ソ友好へと変化した。朝鮮人が人口の主を占めた延辺では、民族団結、すなわち漢人と朝鮮人の団結が社会秩序を安定させるための重要な要素として認識されており、戦後直後には中朝友好というスローガンが掲げられていた。しかし、中共の影響力が拡大し始め、社会情勢も一定程度安定した一九四五年一〇月末以降には、国民党との勢力争いのなか、ソ連軍の更なる支援を要した中共の意向が綱領にも強く反映されるようになったのである。民盟委員長となっていた池喜謙も綱領について、「我々はようやく某方面からの具体的な綱領の提示を受けるとなると同時に、労農青総同盟を発展的に解散す

る」としており、「労農青総同盟は各部門がいくつかの左寄りスローガンを制定した以外に現段階に適した具体的な綱領を持つことができていない」と述べていた。⁽²⁵⁾延安幹部の雍文濤も民盟の綱領は東北抗日聯軍のものであったと指摘したように、⁽²⁶⁾民盟は中共、特に東北抗日聯軍からの指示を受けていた。なお、民盟が正式名称を「中華民国東北延辺人民民主大同盟」と称したのは、当時は国民政府が正式政府として国際的に認められていたことや、中共が地下活動をしていたことによるものと推測される。

(二) 延辺人民民主大同盟の活動内容

① 鉄道管理

戦後、ソ連軍は延辺の鉄道管理を掌握し、自軍の軍需輸送を除くすべての民需輸送を停止した。⁽²⁷⁾このような状況の下、一九四五年一〇月一日には、ソ連軍間島警備司令部の崔林や労農青総同盟実行委員長の姜東柱が臨席した上で、延辺の鉄道労働者代表九〇名余りが参加した中華民国東北延辺人民民主大同盟延辺鉄路労働組合が結成された。⁽²⁸⁾結成大会では、ソ連軍の輸送に万全を期すると同時に、各地方のソ連軍後援団体に参加し、輸送支援をするこ

とでソ連軍の權威を知らしめることが主要な問題として取り上げられた。彼らは、ソ連軍の軍需輸送を最優先とした上で、軍需輸送の合間に民需輸送を行うことをソ連軍に認めさせた。⁽²⁹⁾その直後に改編され成立した民盟は鉄道の復旧を指示し、破壊された機関車や車両の修理、路盤の修築、路線の復旧を行った。また、一九四五年一月三日、民盟委員長池喜謙が延辺鉄道管理局局長となり、翌年一月には延辺の鉄道をすべて再開させた。鉄道の再開は

国共内戦期における中共の軍事輸送にも大きな役割を果たした。

②避難民と朝鮮人捕虜の救済

戦後初期の延辺には満洲各地からの避難民が殺到した。延辺では満洲の他地域よりも朝鮮人の被害が少なかったため、延辺経由で朝鮮半島に帰ろうとする他地域の朝鮮人も多く流入した。当時、「京城」に本部をおいた朝鮮在外戦災同胞救済会大陸班が延辺の救済活動を青年同盟に委任した例にみるように、延辺における避難民救済活動は、主に民盟の前身組織である労農青総同盟傘下の青年同盟が担当していた。図們地区ソ連軍司令官は、避難民救済に対する指示を出す際、図們市内の各病院院長と自治委員、民警署、図們青年同盟などを介していた。⁽³¹⁾このことから、当時の民盟には地域社会における民衆管理を行うのに十分な能力が備わっていたと判断できる。図們青年同盟は労農青総同盟の一部として活動しており、労農青総同盟が後に民盟に改編されたため、図們青年同盟の活動は民盟の活動とも連携するようになった。

他方、当時ソ連軍が管理していた日本人収容所には、日本軍として捕虜となった一二二九人の朝鮮人捕虜壮丁（成年男子）が収容されていた。⁽³²⁾民盟は朝鮮人捕虜壮丁救済委員会を組織し、⁽³³⁾壮丁の釈放運動と解放された者の救済策および健康な壮丁の帰郷についての解決策を検討していた。民盟は、朝鮮人捕虜がソ連軍の庇護を受けているとの表現を用いながら、新朝鮮の建設に動員するために捕虜の救出を進めるべきであると述べた。このような活動は中共の専署との連携の下で行われており、朝鮮人社会を安定させようとしたソ連軍からも許可されていたと考えられる。延吉市人民民主大同盟代表の池章勲は、民盟が実行した事業のなかで最も優れたものの一つとして朝鮮人捕虜

救済活動を挙げている。⁽³⁴⁾

③ 武装組織の結成

ソ連軍の延辺進駐から、一ヶ月も経たないうちに、延辺では二つの大きな事件が発生した。一つは、一九四五年八月二三日に青年同盟の結成大会会場において、ある人物が銃を撃って騒乱を起こした事件であり、⁽³⁵⁾もう一つは中国人に偽装した日本人が水道管に毒薬を投与し市民を殺害しようとした事件である。⁽³⁶⁾これらの事件を受けて、朴根植は東北抗日聯軍と調整した上で、延吉赤軍警備司令部に事件について報告し、ソ連軍から武装防衛隊結成の許可を得て、八月二六日に龍井で延辺初の人民武装組織である別働隊を組織した。⁽³⁷⁾別働隊は青年同盟と協力し、水道管に毒薬を入れた八人を逮捕して、彼らをソ連軍司令部に引き渡して事件の処理を委ねた。別働隊隊員は九月末には六〇〇名を超え、龍井警備隊と改称した。この組織はその後中共の警備隊に吸収され、延辺社会の治安を維持し、「土匪」やスパイ、売国奴（漢奸）らの肅清を行い、国共内戦にも参加した。

④ 新聞発行

民盟は、朝鮮語新聞『韓民日報』と中国語新聞『光復報』が旧民主主義と狭隘な民族主義思想に陥っていると非難し、これを接収して『延辺民報』と改名し、民盟の機関紙とした。⁽³⁸⁾『韓民日報』は当初中立的な立場から報道することを標榜していたものの、『延辺民報』への改名以後は次第に中共の路線と方針を宣伝するなど、実質的に専署を代弁する内容が増加し、中共による一般民衆の動員・組織のための有力な宣伝媒体となった。ただし、『韓民日報』が当初から民盟の主張や政策の宣伝に欠かせない役割を果たしており、初期の『延辺民報』も朝鮮南部の李承晩や

朝鮮北部の金日成など、朝鮮の動向に関するニュースなどを報道していたことを踏まえると、『韓民日報』の廃刊理由には異なる原因もあったと推測される。

民盟の会議では、『延辺民報』に掲載された政府の発表事項を重点としつつ、そこに地方の実情に関わる解釈や討論を結合させて活動方針を決定することが原則とされた。⁽³⁹⁾これに伴い、各地方支部はその活動の進展の状況を速やかに『延辺民報』へ報告し、各地方支部は『延辺民報』を通じて互いの状況を把握したと推定される。また、『延辺民報』は、延辺以外のニュースに関しては外部の新聞社からの転載を主とし、独自の論説などは少なかったため、民盟内部における一種の連絡手段としての機能が重要であったと考えられる。

(三) 延辺人民民主大同盟と中共・ソ連との関係

延辺に進駐したソ連軍は、延辺社会を管理するために民盟の活動を保護した。他方、中共も朝鮮人民衆と連携するための紐帯として民盟の基層組織を利用しようとした。

前述した通り、祖国光復会と東北抗日聯軍とは戦前に密接な関係を有していた。一九四〇年以降、両者は緊密に連携して、東北地方で偵察活動を行うとともに、元抗日聯軍出身者や反日活動者の搜索活動を続けた。民盟の初期成員には、元朝鮮共産黨員あるいは元中共黨員や社会主義者が多かった。例えば、元朝鮮共産黨員で、のちに民盟の構成組織である敦化人民民主大同盟の委員長を務めた林民鎬は、一九三三年に朝鮮で地下活動中に逮捕され、一九四〇年に釈放されるとただちに延辺に戻った。帰還当初は和龍で東北抗日聯軍との接触を待っていたが、当時抗

日聯軍は既にソ連に移動していたため直接の接触はできず、朴根植や姜東柱らの紹介で敦化の土木建築会社に就職した。⁽⁴⁰⁾ 当時朴根植は中共の地下党組織において活動していた。⁽⁴¹⁾

以上から確認できるのは、①林民鎬、朴根植、姜東柱は戦前において既に緊密な関係を持っていたこと、②林民鎬は東北抗日聯軍と関連を持っていたこと、③朴根植も中共組織と連絡を持っていたことである。このことは、東北抗日聯軍と労農青組織準備委員会との関係を示しており、彼らが事前に頻繁に連絡して両者を包括する組織結成の機会をうかがっていたことを表す。そして、その結果として実際に労農青総同盟が結成された一九四五年九月一九日は、次節で述べる東北抗日聯軍の姜信泰らの延吉到着の翌日でもあった。姜信泰は当時駐延ソ連赤軍警備司令部副司令員でもあったことを考え合わせると、彼らが延吉に到着した翌日に労農青総同盟が結成されたことは、それ以前より東北抗日聯軍が諸団体と緊密に連携していたことの現れと言える。このようにソ連軍は民盟の前身組織である労農青総同盟と、東北抗日聯軍出身の中共党員のソ連派との協力を促進し、ソ連派の東北抗日聯軍出身幹部と民盟幹部の延辺における権力掌握を支持していたと考えられる。

二、中国共産党による基層政権建設と民盟幹部の吸収

(一) 中国共産党延安幹部の到来

一九四五年七月、中共東北党委員会は東北地方の一一地域において下級委員会を組織することを決定した。延辺地域工作委員会委員には姜信泰ら三人が任命され、姜信泰が書記に就任した。姜信泰は一九四五年八月に東北抗日

聯軍延辺分遣隊長兼駐延ソ連赤軍司令部副司令員にも任命され、約三〇人の東北抗日聯軍幹部らを伴って九月一八日に延吉に到着した。到着後、彼らは秘密裡に中共組織の再建活動を始め、一九四五年一〇月二〇日には姜信泰を書記とする中共延辺臨時委員会を設立し、戦後の延辺における中共組織と軍隊の構築に着手した。これと同時に、現地の朝鮮人共産主義者に関する情報を入念に収集・検討した上で、上級機関の指示を仰いで池喜謙や姜東柱をはじめとする労農青総同盟の中心メンバーを中共に加入させるという手順を踏んで、延辺社会への権力浸透を試みていた。⁽⁴²⁾ 中共延辺臨時委員会は委員五人のすべてが朝鮮人であり、姜信泰を除く四人の委員は労農青総同盟の初期メンバーであった。このことから、現地の朝鮮人共産主義者の力量を評価し、彼らを自陣営に引き入れようとした中共の意図を看取できる。

一九四五年十一月、中共中央東北局と中共吉林省工作委员会は雍文濤ら三二名の延安幹部を延辺に派遣した。一月一三日、雍文濤、陳坦、雲青、姜信泰、池喜謙は会議を開き、姜信泰や池喜謙から延辺の状況に関する報告を受けて幹部の配置について討論した。⁽⁴³⁾ 十一月五日には中共延辺臨時委員会を中共延辺地方委員会に改組し、雍文濤を書記とした。さらに一八日、民盟の組織を通じて延吉、和龍、汪清、琿春から参加した約二〇人の代表と延安幹部三人による会議では、政務委員会設立を決定し、專署の設立について話し合った。⁽⁴⁴⁾ 二〇日には行政部門において延辺政務委員会を立ち上げ、二一日には專署を設立して正式に中共政権を樹立した。延安幹部は人数が少なく、各県に三人から五人程度が派遣されたに留まっており、また延辺に組織基盤を持たなかったため民盟組織の協力を仰がざるを得なかったのである。

(二) 中国共産党の政治講習会と民盟幹部の吸収

このような状況に対応すべく、中共は政治講習会を開催して民盟幹部の吸収を始めた。一九四五年二月一日から一二月一五日までの期間で、各県幹部一二九人を対象とした第一期政治講習会が開催された。そして一九四六年一月一〇日から一月二三日の期間では、各県幹部一二四人を対象とした第二期政治講習会が開催された。⁽⁴⁵⁾『延辺民報』に掲載された政治講習会の内容は次ページの表一・表二の通りである。

ここから確認できるように第一期政治講習会では、民盟幹部、延安幹部、朝鮮義勇軍幹部および中ソ友好協会の代表が講師を担ったが、第二期政治講習会になると延安幹部と延安派の朝鮮義勇軍幹部が担った。彼らは受講者の思想上の立場の変化に注意し、共産党員としての条件に合致する者を見いだすと秘密裡に中共に加入させた。⁽⁴⁶⁾民盟が革命への情熱を持った知識層の青年らを民族幹部として登用・養成したのに対して、中共は「民主大同盟における広範な会員は善良であるが、その指導者には多くの問題が存在する。指導者については、良い指導者は吸収して養成することにし、悪い指導者は排除する」という方針を制定した。そして、各級の民盟指導者を訓練所へ送って順次教育し、その中で積極性や指導性が認められた者のみに入党資格を与え、その後中共の部隊ないし県政府の職務に就くことができるようにしたのである。⁽⁴⁷⁾このような政治講習会の目的は、国内政治や国際関係に関する中共の情勢認識、政治主張、民族政策などを宣伝し、各組織の幹部に党の認識を共有させる点にあった。この時期、ソ連軍は東北地方の駐屯地において「政治教育」を進めており、⁽⁴⁸⁾延辺で開催された政治講習会は少なくとも第一期はソ

表一 第一期政治講習会の講義内容

| 講師氏名 | 出身 | 講義科目 |
|------|--------|----------------------|
| 姜東柱 | 民盟 | 政治講習の趣旨 |
| 郭開鋒 | 延安 | 八路軍功績□国共関係 |
| 董崑一 | 延安 | 国内外情勢と民主問題 |
| 閔伯標 | 延安 | 新民主主義と新三民主義 |
| 徐瑞 | 延安 | 専員公署十大施政方針の説明 |
| 朴載厦 | 中ソ友好協会 | 国際情勢 |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 群衆工作に関する解説 |
| 雍文濤 | 延安 | 群衆工作への支持と労農青同盟に対する批判 |
| 池喜謙 | 民盟 | 民主大同盟の運動方針と組織問題 |

表二 第二期政治講習会の講義内容

| 講師氏名 | 出身 | 講義科目 |
|------------|-------|----------------|
| 雍文濤 | 延安 | 革命運動要綱 |
| 董崑一 | 延安 | 中韓民族関係 |
| 董崑一 雍文濤 | 延安 | 講習生に対する支持 |
| 郭開鋒 | 延安 | 八路軍と中央軍 |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 共産党と国民党関係の結論 |
| 雍文濤 | 延安 | 九・一八から七・七までの状況 |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 自由主義に反対しよう |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 革命家の態度 |
| 雍文濤 | 延安 | 七・七から現在までの状況 |
| 董崑一 | 延安 | 解放区の政権建設 |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 中□国□窮状況 |
| 文正一 | 朝鮮義勇軍 | 工作作風問題 |
| 雍文濤 | 延安 | 聯合政府論 |

註：□は判読不能文字である。

註（45）所掲の『延辺民報』記事をもとに筆者作成。

連軍の支持の下に実施されたと考えられる。

ところが、第二期になるとその内容は変化し、専ら中共の宣伝となった。その理由としては、中共中央が群衆団体の幹部を教育することで彼らを延辺における根拠地の建設に積極的に利用しようとしたことが挙げられる。一九四五年十一月以降、国民党の東北地方への大攻勢により中共中央は「讓開大路占領廂（大都市を放棄して、中小都市と農村を占領する）」という方針を立てた。一九四五年二月二八日に中共中央は中共中央東北局に「強固な東北根拠地を建設せよ」との指示を下し、その内容として、「現在東北地方における任務は、根拠地を建設することであり、すなわち東滿洲、北滿洲、西滿洲に強固な軍事的政治的根拠地を建設することである」と示した。また、群衆を対象とする工作は東北地方における工作の重点であるため、各種群衆団体を組織して根拠地の建設に参加させるとした。⁽⁴⁹⁾このような中共の方針の下で、延辺で行われた政治講習会を通じて多数の朝鮮民族幹部が養成され、受講者は『延辺民報』に「全力を挙げてわが政府を守ると同時に、民族幹部の拡大と充実ははかることこそ延辺の八〇余万人の中韓同胞の義務であり、使命である」⁽⁵⁰⁾、「新延辺建設を基礎として全中国に平和民主連合政府を樹立する先鋒隊になり奮闘努力せねばなるまい」⁽⁵¹⁾などの感想を寄せた。彼らは民盟の活動のみならず、その後の中共による土地改革の実施においても活躍した。中共がこうした講習会を実施した背景には、延辺において中共中央の指示に従順な朝鮮民族幹部の自力養成が急務となっていたことも密接不可分であった。⁽⁵²⁾

しかし、その後の延辺における民族幹部の養成には大きな変化が起きた。一九四六年四月から一九四八年一月までの間、中共中央は東北軍政大学東滿分校などで本格的な民族幹部養成を行った。その結果、延辺で活動していた

既存の朝鮮人幹部の大部分は経歴上の問題を抱えていると指摘され、職務を離れることを余儀なくされた。このような経緯を経て民盟幹部は最終的に権力の中枢から追放され、東北軍政大学において教育を受けた朝鮮人幹部が新たな基層幹部となった。中共中央は、延辺に残留した延安派の朝鮮義勇軍出身幹部と、自ら養成した民族幹部を併用することで、朝鮮人社会の指導層を形成することになったのである。⁽⁵³⁾

三、延辺人民民主大同盟の解散

(一) 延辺人民民主大同盟幹部の政治動向

民盟幹部は生活基盤を長らく延辺に持っていたが、祖国は朝鮮であるという意識が強く、朝鮮半島の情勢に敏感に反応した。戦後初期、青年同盟は「大韓民族として大韓の国の文字を十分に勉強するのは急務である」とし、「夜学会」や「早起会」を開いて民衆にハングルを教えた。⁽⁵⁴⁾ また、和龍県同盟第一回拡大委員会には朴根植が司会として参加し、「延辺の朝鮮人はなぜ中国革命運動にのみ参加して朝鮮独立運動には参加しないのかとの質問を度々受けている」と話した。⁽⁵⁵⁾ こうした史実からは多くの民衆が自らの祖国と考える朝鮮の独立運動に関心を寄せていたことが垣間見られる。朴根植はこれに対して、「在満朝鮮人は、固有の文化を向上させ民族を発展させなければならず、このような要求を受け入れてくれる主義は新民主主義であるため、中国革命に参加しなければならない。東北朝鮮人の中国革命への参加は朝鮮革命の推進力となる」と発言した。朴の発言は、中共の指導を受けた民盟幹部としての発言であったが、中国革命を朝鮮民族の解放につながる前段階と認識していたとも受けとれる。このことは朝鮮

戦争勃発時に多数の延辺の朝鮮人が従軍したことからもうかがえる。

また、民盟指導者の池喜謙は、一九四六年の三・一運動記念日の前日の『延辺民報』で、「三月一日は『三・一節』であり、朝鮮民族解放運動史において最も有意義な日である。私たちは過去の三・一運動の教訓を一般群衆に深く認識させるべきである。……朝鮮共産党、人民党、朝鮮独立連盟が進めている民族統一戦線結成運動を積極的に支持する意味で、各地の民盟は群衆大会を開催すべきである」と述べていた。⁽⁵⁶⁾その他にも同日の『延辺民報』では、三月一日午前一〇時に、各機関、各団体、各学校を網羅した全延吉市民を総動員して三・一記念群衆大会を行うこと、参加者は太極旗を準備することを呼びかけていた。⁽⁵⁷⁾

他にも、朝陽川では三月一日に数万人が参加した慶祝式典が行われ、参加者は愛国歌を歌った。⁽⁵⁸⁾その際、記念スローガンとして九項目が挙げられたが、その内の五項目が朝鮮解放に関する呼びかけであった。それらは「一、国内外の全朝鮮民族は大同団結しよう。二、独立・自由・民主の朝鮮建設は朝鮮民族の課題である。三、建国という大業の完成は民族の力を一つに合わせてこそ実現できる。四、建国の事業に直面した実際の生活において、朝鮮人として各々金がある人は金を出し、力がある人は力を出して全民族独立を完成させよう。五、朝鮮人は朝鮮人としての資格で新朝鮮の建設にすべてをなげうつ覚悟をしよう」という内容であった。

姜東柱は解放直後の延辺朝鮮人社会の指導的人物について、「当時の指導的人物とは、朝陽川においては過去東北抗日聯軍に参加したことがある帰順者であり、延吉や龍井においては監獄から釈放された変節革命者が大多数を占めていた。当時、これらの人々は民族的偏見を持っており、中国人の過半数を国民党と見なし、工作範囲を朝鮮人

群衆に限定した。また、朝鮮民族の解放を優先し、中朝民族が団結して当面の共同敵に対処するという思考を持ち得なかった」と述べていた。⁽⁵⁹⁾この証言も、当時の民盟の朝鮮人指導者のなかには朝鮮民族解放を最優先と考える者が少なくなく、一般民衆においても祖国は朝鮮半島であるという意識が強かったことを示している。

(二) 民族問題の顕在化と延辺人民民主大同盟の解散

延辺における朝鮮人と漢人の民族対立は戦前から深刻な状況にあった。戦後、延辺の漢人は、国民党を正統な政権政党と認識していた。さらに漢人たちは、朝鮮人が多数を占める各種の組織と東北抗日聯軍が連携したことを関連して、「大鬼子」(日本)が打倒されたのに中共の幹部は「二鬼子」(朝鮮人)を使うので中共は信用できないと発言していたという。⁽⁶⁰⁾このような状況下で延安から漢人幹部が到着したことにより、延辺の漢人には、同じ漢人の幹部が指導するということとそうした不満をある程度和らげることができた。⁽⁶¹⁾このことは、漢人民衆を中共擁護へ変化させるきっかけになったとも考えられる。

指導層内部においても民族矛盾が顕在化していた。戦後初期の延辺朝鮮人幹部の出身背景は、民盟を主とする延辺現地幹部、ソ連軍とともに来た東北抗日聯軍出身の幹部、中共中央の指示に従って延辺に入った朝鮮義勇軍出身幹部の三つに分類できる。しかし、民盟の初期メンバーはその後東北抗日聯軍へと吸収されたため、指導層における民族矛盾がとくに顕著になったのは、東北抗日聯軍出身幹部をはじめとする朝鮮人幹部と、延安幹部を中心とする漢人幹部の間であった。⁽⁶²⁾

例えば、終戦直後に八八旅旅団長の周保中が姜信泰に送った書簡には、「私は、あなたたち個々の高麗同志のなかには中国の民衆運動に冷淡な態度を取っている者がいると敢えて言おう。これは有害であり、正されなければならない」と記されている。⁽⁶³⁾ 雍文濤も、一九四六年一月八日の延辺地方委員会第一次会議で次のような発言をした。⁽⁶⁴⁾

過去に民主同盟には各種の組織があったが、工作において指導しようとしたことは、何一つとして正しく指導できなかった。……現在多くのところで「朝鮮人幹部と漢人幹部の」関係は十分に親密ではない。……多くのところでは、お互いをまるでよそ者で仲間ではないかのように区分している。この問題の深刻さは幹部の思想面にもある。例えば、ある隊の兵士が農村に入り民衆から服をもらったことに對して韓國人がこれを報告すると、その隊の幹部は事情もよく分らないにもかかわらず「絶対に韓國人が報告したに違いない」という。韓國人部隊にもこのような現象がある。……現在のある幹部は自分の兵士を弁護したことがあるが、これは正しくない。……私たちは過去に中國人のことを解決するためには中國人を派遣し、朝鮮人のところには朝鮮人を派遣したが、「これは上記の状況に鑑みて」やむを得ずしたことである。

雍文濤は、民族団結の中心は幹部の団結であると指摘し、「現在延辺の幹部構成は複雑であり、中國人もいれば朝鮮人もいる。抗日聯軍もいれば八路軍もいる。外来幹部もいれば現地幹部もいる。このようにさまざまな状況の人々が一緒にいて問題が起らないのは不可能である」と述べた。また「中國民主同盟と朝鮮民主同盟に分けて指導するのは良い点がある。党の指導下に統一させ、将来幹部らに思想工作をしてから併せることもできる。しかし現在には困難である」との発言もした。⁽⁶⁵⁾ この報告では、中朝民族問題に對する発言に多くの時間が割かれていた。この

ような指導層における民族問題については、延安幹部らも深刻さを認識して解決を試みていたことが史料からうかがえる。上述の通り、中共中央も初期には民盟の力量に頼って権力を浸透させたが、当時朝鮮人の幹部らのなかには朝鮮民族解放を最優先と考える人も少なくなかった。そうした状況においては、中共も民盟勢力の強大化を警戒しており、民盟幹部を各政府機関に移籍させるなどの対策を始めた。⁽⁶⁶⁾民盟勢力の強大化に対する中共の憂慮を表すのが、和龍県で活動していた延安幹部の雲青による以下の報告である。⁽⁶⁷⁾

第一は、多くの同志が政府、軍隊、民主大同盟の各部門の性質と工作範囲、およびどのように正しい相互関係を構築するのかについてしつかり認識できていないことである。そのため、工作における不調和や互いの矛盾と衝突が発生する現象が現れている。

第二は、政府、軍隊、民主大同盟の工作範囲を明確に理解できないまま各自が政治を行うため、工作が統一されず、歩調も一致せず、幹部の関係をうまく処理できなかった点である。また幹部の団結が不十分で、仕事の効率も悪く、時には互いに疑ったり恨んだりして対立にまで発展した。

第三は、政府、軍隊、民主大同盟の工作範囲と権限が明確に分離されなかったため、革命工作が科学的分業という意義を失っている点である。同時に、政府、軍隊、民主大同盟で働く同志は、自らの仕事の核心を知らないか完全には理解していないため、仕事の効率が低下すると同時に民衆を混乱させている。例えば、穀物の徴収、敵産の没収、軍需品の収集、軍費と穀物の寄付、反動派の逮捕などにおいてである。

当時、民盟は延辺の各地域社会に深く浸透しており、活発な活動を通じて地域社会における主導権を握ろうとし

た。雲青は、民盟の工作範囲が広範すぎることを憂慮していたように見える。彼は、各地の民盟は上級、即ち中共の指導を受けるべきであるとし、すべての活動を上級（中共）に報告しなければならなかった。民盟が持っていた影響力を削ぐことを考えていたようにも考えられる。

しかし、当時ソ連軍は東北抗日聯軍と協力関係にあり、東北抗日聯軍の指揮下の民盟を支持し、ソ連寄りの幹部を養成してソ連の延辺に対する影響力を残そうとしていた。その一例としてモスクワ東方勤労者共産大学出身の林民鏞の主張が挙げられる。民盟幹部であった林民鏞は、一九四九年に延辺の帰属をめぐる中共吉林省委員会民族工作座談会において、ソ連の体制に倣って延辺を加盟共和国とすることを主張した⁽⁶⁸⁾。この主張は採択されなかったものの、彼がソ連からの影響を受けていたことは明らかである。

中共中央はソ連軍駐留中には民盟を解散させることはできず、ソ連軍撤退後の一九四六年六月に民盟を解散させた⁽⁶⁹⁾。これは、中共中央が延辺社会へ確実に浸透できる力量をすでに蓄積したと判断したことによる。ただ、和龍においては五月末に至っても民盟支部代表大会が通常通り行われ、八月にも各会計などが普通に行われていたように、完全には解散されず一定の活動を続けていた事例が確認できる⁽⁷⁰⁾。しかし一九四七年二月以降については活動を確認できず、同時期をもって民盟組織は完全に解散したものと考えられる。

おわりに

本稿では、戦後初期の延辺において民衆から広範な支持を得ていた民盟の発足から解散までの過程を詳しく分析

し、民盟幹部の動向と民盟に多大な影響を与えた国際環境および中共の民族政策との関連を明らかにした。各章の分析から得られた知見は以下の通りである。

第一章では、民盟の発足過程とその活動の検討を通じて、中共の基層政権が正式に発足するまでの期間において民盟が延辺における事実上の基層政権の役割を果たしたことを明らかにした。戦後初期にソ連軍の指示で結成された諸団体は、戦前の人脈を利用して急速にその規模を増大させ、民盟はこのような諸団体を統合して発足した。東北抗日聯軍からの指示を受けていた民盟の綱領は東北抗日聯軍のものと一致しており、中共の提唱した民主連合政府建設を目標としていた。民盟は、鉄道の管理をはじめ、避難民と朝鮮人捕虜の救済、武装組織の結成、新聞の発行など実質的な政府機能を有する活動を積極的に行い、その影響力を拡大させた。

第二章では、民盟の基層政権建設と中共による民盟幹部の吸収過程の分析を通じて、延辺における朝鮮人指導層の形成過程を明らかにした。中共は戦後初期、民盟会員が主要な政権基盤になりうると判断したため、延辺の朝鮮人民衆と連携する際に民盟の役割に期待し、特にその基層組織の利用を企図していた。中共政権が安定化してくると、中共中央から派遣された延安幹部らが政治講習会を実施して民盟幹部を「教育」するとともに、延安の指示に従順な朝鮮民族幹部の養成を始め、政権の主導権を握ろうと努めるようになった。民盟幹部は最終的に権力中枢から追放され、中共中央は延安派の朝鮮人幹部と自ら養成した民族幹部を併用して朝鮮人社会の指導層を形成することになった。

第三章では、民盟幹部の政治動向および民盟の解散の原因を分析することを通じて、中共の延辺における権力浸

透の過程を明らかにした。民盟幹部には朝鮮を祖国と見なす意識が強く、朝鮮民族解放を最優先と考える者が多かった。民盟幹部は民族解放と国家解放のいずれを優先すべきか、揺れ動いていたといえる。同時に民盟指導層と民間の漢人の間の民族矛盾は深刻な状態にあり、これは中共中央の民族統一戦線政策と合致しなかった。そのため中共中央は、延辺社会への確実な浸透に十分な力量を蓄積すると、ソ連軍の撤退に合わせて民盟を解散させた。このような動きはソ連軍の支持を受けていた民盟を解体することを通じて延辺におけるソ連軍の影響力を排除するものでもあった。

本稿での分析の結果からは、中共の民族政策推進の過程と、戦後初期の延辺を取り巻く中ソ間の政治的葛藤に関して、主に以下の二点が指摘できる。

第一は、中共中央と延辺朝鮮人勢力との間の民族政策をめぐる矛盾が明らかになった点である。中共の延辺朝鮮人社会への浸透に関する既存の研究においては、中共中央と民盟が互いに主導権を握ろうとしていた事実を取り上げることなく、民盟は一貫して中共中央を擁護していたとされてきた。しかし、中共中央は、延辺地域社会において多大な影響力を持っていた民族団体を解散させることで、自らの民族政策を実施する際の障害を取り除いた。中共中央と民盟のこのような主導権争いは、少数民族の自決権⁽⁷⁾を否定し、自治権を認める中共中央の民族政策と、民族解放を優先する延辺朝鮮人の政治的意向の衝突ともいえる。

第二は、延辺の朝鮮人勢力をめぐって中共中央とソ連との暗闘が見られた点である。戦後延辺における権力闘争において、ソ連軍が及ぼした影響力はほとんど指摘されてこなかった。しかし、ソ連軍は戦後初期、中共中央勢力

を利用しつつも、親ソ派による地方政権設立の意図を持っており、それを利用して中共中央の東北浸透を牽制しようとした。中共中央が延辺で実施した各種政策は換言すればソ連からの影響を排除する政策であり、一地方において繰り広げられた中共中央とソ連とのヘゲモニー争いは、社会主義陣営における中共の地位に関わる勢力争いの構図も集約されていた。

註

(1) 本稿で使用する「戦前」「戦後」という用語は、第二次世界大戦の前後を指す。

(2) 本稿では、現在の朝鮮民主主義人民共和国の領域を一九四八年以前は朝鮮北部と称する。なお、一九四八年までの朝鮮半島全体を指す時は、朝鮮と称する。

(3) 中共東北党委員会是一九四二年にソ連領で活動していた東北抗日聯軍により設立された。一九四五年九月二日には彭真を書記とする中共中央東北局が成立し、周保中は東北党委員会の職務を東北局に委譲した。それにより東北党委員会は解消された。『東北抗日聯軍闘争史』編写組編写『東北抗日聯軍闘争史』北京、人民出版社、一九九一年、四五一頁、四九四頁。

(4) 沈志華『最後の天朝——毛沢東、金日成与中朝関

係』（増訂版）香港、香港中文大学出版社、二〇一八年。

(5) 丸山鋼二「戦後初期の満州における中国共産党の「政府」樹立工作」『文教大学国際学部紀要』第一六巻第一号、二〇〇五年、大沢武彦「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ交易」『歴史学研究』第八一四号、二〇〇六年、鄭成「国共内戦期の中共・ソ連関係——旅順・大連地区を中心に」『御茶の水書房』二〇一二年。

(6) 田原史起『中国農村の権力構造——建国初期のエリアト再編』御茶の水書房、二〇〇四年や、陳益元『建国初期農村基層政權建設研究 一九四九—一九五七—以湖南省醴陵県為個案』上海、上海社会科学院出版社、二〇〇六年、鄭浩瀾『中国農村社会と革命——井崗山の村落の歴史的変遷』慶應義塾大学出版会、二〇〇九年など。

(7) 熊倉潤『民族自決と民族団結——ソ連と中国の民族エ

リート』東京大学出版会、二〇二〇年、一二頁、一四〇頁。

(8) 毛里和子『周縁からの中国——民族問題と国家』東京大学出版会、一九九八年、加々美光行『中国の民族問題——危機の本質』岩波書店、二〇〇八年。

(9) 尹国花『国共内戦期延辺における中国共産党の民族政策——朝鮮人幹部の動向を中心として』『歴史学研究』第九七号、二〇二〇年。

(10) 李海燕『戦後の「満州」と朝鮮人社会——越境・周縁・アイデンティティ』御茶の水書房、二〇〇九年、廉仁鎬『조 하나의 한국전쟁』ソウル、歴史批評社、二〇一〇年、孫春日『中国朝鮮族史稿』長春、吉林文史出版社、二〇一一年、前掲註(4) 沈志華『最後の天朝——毛沢東、金日成と中朝関係』など。

(11) 李鳳求『延吉県龍井市歡迎蘇聯紅軍委員会及人民民主大同盟の概況』中国人民政治協商會議龍井市委員会文史資料研究委員会編『龍井文史資料』第三輯、龍井、出版社不明、一九九〇年、三頁。

(12) 青年同盟傘下の八歳から一四歳以下の少年が参加する少年大衆組織のことを指す。

(13) 姜東柱「從八・一五」到十一月間的延辺工作」延辺

戦後初期、延辺における基層社会政權の変容 尹国花

朝鮮族自治州檔案局(館)編『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編』第一集、延吉、延辺人民出版社、一九八五年、二頁。

(14) 金東和『연변청년운동사』延吉、延辺人民出版社、一九八八年、二四一頁。

(15) 和田春樹『金日成と満州抗日戦争』平凡社、一九九二年、一六四頁、「中共吉東省委給南満省委、道南特委、二軍党委、二軍二師党委的信(節選)——関与二軍二師五团改編独立旅等問題(一九三七年五月二五)」中共延辺州委員会党史研究室編『東満地区革命歴史文件匯編』下冊、延吉、(出版社不明)、一九九九年、一四九四頁。

(16) 前掲註(9) 拙稿「国共内戦期延辺における中国共産党の民族政策」。

(17) 一九四〇年末から一九四一年の初頭にかけて、東北抗日聯軍は、ソ連極東のハバロフスクと双城子に後退し、それぞれ北野営と南野営と改称し、党委員会を設けた。一九四二年七月に二つの野営を統合して東北抗日聯軍教導旅団が設立され、ソ連極東軍の管轄下にあり、ソ連極東方面軍第八八独立歩兵旅団の番号を持っていた。周保中が旅団長を務めていた。前掲註(3)『東北抗日聯軍闘争史』。

(18) 리광인「시련을 이겨낸 사람들」、《中国朝鮮族歴史足跡》

- 編輯委員會編『중국조선민족발자취중서四 卷』北京、民族出版社、一九九一年二八七頁～二八九頁。辛珠柏『만주지역한인의 민족운동사(一九二〇～四五)』소울、アジア文化社、一九九九年、四六五頁～四六六頁。
- (19) 前掲註(14) 金東和『연변청년운동사』二四二頁。
- (20) 前掲註(13) 姜東柱『從八・一五到十一月間的延辺工作』三頁。
- (21) 雍文濤「在延辺地委第一次擴大會議上雍文濤同志的報告及結論」前掲註(13) 延辺朝鮮族自治州檔案局(館)編『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文獻匯編』第一集、二一頁。
- (22) 「勞農青總同盟이改変 中華民國東北延辺人民民主大同盟——人民의各層을抱括하는組織體」『韓民日報』一九四五年一〇月三〇日。
- (23) 「人民戰線의勝利(二)——民主大同盟延吉県代表大會要録」『延辺民報』一九四五年一月一三日。
- (24) 黃森「延辺是我們勝利前進的基地」韓俊光、姚作起編『解放戰爭時期的東滿根据地』延吉、延辺人民出版社、一九九一年、九七頁。
- (25) 池喜謙「民盟運動의總結과今後의進路」『延辺民報』一九四五年二月二五日。
- (26) 「全心全意為人民創建延辺根拠地——訪延辺地委第一任書記、國家綠化委員會副主任雍文濤」前掲註(24) 韓俊光、姚作起編『解放戰爭時期的東滿根据地』一〇頁。
- (27) 池喜謙「光復初期延辺人民民主大同盟及其活動」中國人民政治協商會議吉林省延辺朝鮮族自治州委員會文史資料委員會編『文史資料選輯』第一輯、延吉、延辺人民出版社、一九八二年、六頁。
- (28) 「교동기관공작리의동맹——延辺鐵路勞働組合遂結成——새로운리념으로직장을사수」『韓民日報』一九四五年一〇月二〇日。前掲註(14) 金東和『연변청년운동사』二五三頁。
- (29) 前掲註(27) 池喜謙「光復初期延辺人民民主大同盟及其活動」六頁。
- (30) 「朝鮮在外戰災同胞救濟會大陸班東北地區各地로出發——연변동포는靑年同盟에일임」『韓民日報』一九四五年一〇月二四日。
- (31) 「피란민을구호하라——紅軍司令官이命令」『韓民日報』一九四五年一〇月二〇日。
- (32) 「延吉捕虜收容所에韓人壯丁二百——各團體에서救出運動展開」『延辺民報』一九四五年二月三〇日。
- (33) 「이들에게生命水を주고저朝鮮人捕虜壯丁救濟委員會

組織——各機關과 一般有志者로서『延辺民報』一九四六年二月一四日。

(34) 「延吉市大同盟大会・많은 成果 얻고 遂終幕!」『延辺民報』一九四六年二月二日。

(35) 前掲註(11) 李鳳求「延吉鼎龍井市歡迎蘇聯紅軍委員會和人民民主大同盟的概況」五頁。

(36) 前掲註(14) 金東和『연변청년운동사』二四三頁。

(37) 白洞活「연변인민민주대동맹의 역사적 역할」中國人民政治協商會議吉林省延辺朝鮮族自治州委員會文史資料委員會編『연변문사자료』第二集、延吉、延辺人民出版社、一九八四年、二二二頁、前掲註(14) 金東和『연변청년운동사』二四二頁。

(38) 前掲註(27) 池喜謙「光復初期延辺人民民主大同盟及其活動」。

(39) 「延辺民報를機關紙로 決定——民主同盟延吉鼎執委會서」『延辺民報』一九四五年一月九日。

(40) 金虎雄『四海之内皆兄弟——朝鮮族教育家林民鎬』北京、民族出版社、二〇〇九年、二三頁。

(41) 金順姬、張相權『金燦海伝』延吉、延辺大学出版社、二〇一八年、四七頁、四九頁。

(42) 前掲註(9) 拙稿「國共内戰期延辺における中國共產

黨の民族政策」。

(43) 「艱苦的歲月戰鬪的歷程——訪中紀委委員陳坦」前掲註

(24) 韓俊光、姚作起編『解放戰爭時期的東滿根据地』五九頁。

(44) 羅重輝「在延辺建政的日子里」前掲註(24) 韓俊光、姚作起編『解放戰爭時期的東滿根据地』八六頁。

(45) 「新社会建設의 일꾼들!——延辺人民民主大同盟政治講習生의 雄圖」『延辺民報』一九四五年二月二三日、「中國人民民主大同盟政治講習一覽(上)」『延辺民報』一九四五年二月二五日、「中國人民民主大同盟政治講習一覽(下)」『延辺民報』一九四五年二月三〇日、「政治講習의 成果——今後活動에 期待가 多大」『延辺民報』一九四六年一月二六日、前掲註(37) 白洞活「연변인민민주대동맹의 역사적 역할」二〇九頁、二二四頁。

(46) 前掲註(24) 黃森「延辺是我們勝利前進的基地」一〇一頁。

(47) 金哲「東滿の民主大同盟に関する考察」『法政研究』第七一卷第四号、二〇〇五年三月。

(48) 徐煥著、朱建榮訳『一九四五年滿州進軍——日ソ戰と毛沢東の戰略』三五館、一九九三年、二一九頁。

(49) 朱建華『東北解放戰爭史』哈爾濱、黑龍江人民出版社、

一九八七年、二九頁。

(50) 「講習生卒業式」「延辺民報」一九四五年二月二三日。

(51) 金永昊「延辺政治講習の意義」「延辺民報」一九四五年二月二三日。

(52) 前掲註(9) 拙稿「国共内戦期延辺における中国共産党の民族政策」。

(53) 同右。

(54) 「夜学講習会」「韓民日報」一九四五年十月二日。

(55) 和龍県同盟「人民民主大同盟和龍県同盟第一回拡大委員書記録」一九四六年二月一六、和龍県檔案局革命歴史檔案(三七—一九四六—〇〇五)。

(56) 池喜謙「三月一日을 앞두고——各県民盟委員同志들에게」「延辺民報」一九四六年二月二八日。

(57) 「市民総動員下에 三二 記念式을 挙行——先鋒은 鬭争의 歴史가 진 老人層——동무여! 태극기를 들고 나서라! 내일은 三二 記念!!」「延辺民報」一九四六年二月二八日。

(58) 「新朝鮮建設은 우리의 課業——三二 節의 祝砲声——朝陽川서 莊嚴한 記念式을 挙行」「延辺民報」一九四六年三月二日。

(59) 前掲註(13) 姜東柱「從 八・一五 到十一月間的延辺工作」三頁。

(60) 延峰「当年他們都很年輕——記来自延安的幹部在延辺工作」三頁。

工作」金東和主編『閃光的青春——解放戰爭時期的延辺青年』延吉、延辺人民出版社、一九九二年、二九頁。當時、漢人は日本人を「大鬼子」と呼び、大學移住してきて「二等公民」となっていた朝鮮人を日本侵略の先鋒という意味で「二鬼子」と呼んでいたという。

(61) 前掲註(24) 黄森「延辺是我們勝利前進的基地」九七頁。

(62) 延安幹部らの到着後、吉林省委からも延辺地方に幹部を派遣してきており、延辺行政督察專員公署の初代專員関選庭も省委からの派遣であつた。

(63) 「周保中同志關於延吉工作任務問題致姜信泰的信(摘録)一九四五年一〇月二九日」中共吉林省委党史研究室編『東滿根据地』白城、中共吉林省委党史研究室、一九九四年、一九頁。

(64) 雍文濤「在延辺地委第一次擴大會議上雍文濤同志的報告及結論」前掲註(13) 延辺朝鮮族自治州檔案局(館)編『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編』第一集、一頁、一三頁。

(65) 前掲註(21) 雍文濤「在延辺地委第一次擴大會議上雍文濤同志的報告及結論」一七頁、二二頁。

(66) 「盟籍移転証明書」一九四六年五月一七日、和龍県檔案

局革命歴史檔案（三七—一九四六—〇一五）。

(67) 雲青「談談政府軍隊与民主大同盟的任務權限与相互關係等問題！」一九四六年二月一日、和龍県檔案局革命歴史檔案（一一一九四六—〇〇四）。

(68) 崔国哲著、陳雪鴻訳『朱徳海評伝』延吉、延辺人民出版社、二〇一二年、一七四頁。

(69) 民盟の「自主」的解散時期については、各文献では六月、七月、八月とそれぞれ異なる記録がされているが、いずれも夏であると明記されている。本稿では記載が最も多い六月を解散時期として採択した。

(70) 「各支部代表大会의 関한件」一九四六年五月二一日、和龍県檔案局革命歴史檔案（三七—一九四六—〇一一）、為圖書購入費由県政府一般会計借用金返還」一九四六年八月

一七日、和龍県檔案局革命歴史檔案（三七—一九四六—〇三五、〇三六、〇三七）、「双十節을 맞이하여 展開된 各地의

擁軍熱」『吉東日報』一九四六年一〇月一八日、「郷土를 지키는 人民軍隊를 各地 群衆熱烈히 慰勞」『吉東日報』一九四六年一二月一七日、「敦化城関区万余 群衆擁軍大會를 開催——即席에서 二十九名 青年 光榮하게 參軍——날로 高潮되는 擁軍熱」『吉東日報』一九四七年二月二二日。

(71) 少数民族地域の区域自治とは、不可分の統一国家、社会主義、党の指導という強力な枠組みのうちに於ける「自治」のことを指す。前掲註（8）毛里和子『周縁からの中国——民族問題と国家』四九頁。

（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）

The Transformation of the Grass-Roots Political Power of Yanbian Region in the Early Postwar Period: Focusing on the Relationship between the Yanbian Democratic League and the Chinese Communist Party

YIN Guohua

This article analyzes the activities and the dissolution process of the Yanbian Democratic League (“the League”), a Korean social organization formed in Yanbian in the early period after the World War II. In this way, the article clarifies the interrelationship between the political trends of the area and the ethnic policies of the Chinese Communist Party (CCP).

After the war, various social organizations led by Koreans were formed one after another in Yanbian, and were integrated into the League. Initially, the CCP planned to incorporate the Korean communist in the League as a means to promote its influence in Yanbian’s society. Therefore, to verifying the activities of the League and its interaction with the CCP is extremely important for making clear that what the ethnic policies of the CCP were in Yanbian.

Previous studies often assumed that the League was established and dissolved spontaneously. Nevertheless, the formation of the League was largely stimulated by the instruction of the Soviet forces stationed in Yanbian. Before CCP and its grassroot organizations penetrated the local communities, it was actually the League that served as the basic unit of the political power in Yanbian. And the success of the League in enhancing local presence was due in large part to the support and the guidance of the Soviet military, which sought to maintain its influence in the locality by training Soviet-leaning cadres.

Even so, since the cadres of the League had a long-term base of residence in Yanbian, many of them remained in Yanbian after the war. Many of them recognized Korea as their homeland and gave top priority to the liberation of the Korean nation. While working with the League and absorbing its cadres into the CPC, the CCP was at the same time wary of the growing power of the League, and dissolved the League as the Soviet forces withdraw from

Yanbian. This action by the CPC was also a policy located in the border region between China, the Soviet Union, and the North Korean state, which aimed to eliminate the tremendous influence of the Soviet Union and the North Korean state, and establish a stable CPC government in Yanbian.